

世界で活躍する企業人を支える 「日本人学校・日本語補習授業校」

特定非営利活動法人 全国海外子女教育国際理解教育研究協議会
会長 滝 多賀雄

1956年タイ・バンコク市に、日本国内の小学校、中学校における教育と同等の教育を行うことを目的として「バンコク日本人学校」が設立された。それは全日制の教育施設として、現地の日本人会などが主体となり、日本人会や進出企業の代表者、保護者の代表などからなる学校運営委員会が運営するものである。以来、世界51カ国・地域に88校(休校中の1校を除く)の日本人学校が設置され、約2万1000人が学んでいる。さらに、現地校に通っている方々への日本語教育の補完機関として、「日本語補習授業校」(以下、補習校)が58年にワシントンに設立され、原則、週1回・現地学校が休日の土曜日を中心に授業が展開されている。現在では世界で約1万8000人が補習校で学んでいる。

両施設共に、入学したその日から日本語での教育を受けられるというメリットがある。両施設の運営は在籍者からの授業料収入により行われ、日本人学校および一部の補習校では、教師を文部科学省が派遣している。

日本人学校の児童生徒数は、「南米」では80年代初めにピークに達し2200名を超える在籍があったが、現在では620名ほどに減り各校は厳しい経営を余儀なくされている。「北米、欧州」では90年代に入りピークに達した。一方、「アジア地区」では、中国を中心に伸び、最近では、特に東南アジアが大きく伸び、現在も教室の確保が追いつかない状態が生まれている。

困難さを増す教員・資金確保

企業が海外進出することになっても、それを学校側や文部科学省に事前に通知することはない。そのため学校側では、突然、児童生徒が増え始めてビックリして対応することになる。これは生徒の減少時においても言えることである。急激な児童生徒の増員は、教室・教員確保などの点からも大きな問題となる。特に各地の日本人学校・補習校では、教員確保や施設の拡充は至難の業である。それゆえ学校経営を担っている運営委員会(理事会)は、その対応のために四苦八苦しているのが実情である。

特に、文部科学省から派遣される教師の確保は各都道府県からの推薦で成り立っているが、各教育委員会内でも優秀な教員確保がままならない中で、海外派遣までとなると負担が大きくなっているのだ。

海外派遣希望教員は大変多いが、教育委員会としては、国内での教育を犠牲にしてまで派遣者を送り出すことはしない。したがって、定員確保もままならず、各日本人学校では独自に教員確保に乗り出さなくてはいけないのが実態である。

海外勤務を希望する教員も、世界各地の現地情報はマスコミ報道に左右されるため、少しでもリスクを感じる地域へは行きたくないという傾向にある。そのため、学校独自で採用する際に応募者の偏りが大きく、必要な教員の確保ができない学